

# 平成27年3月猪苗代町議会定例会

## 町長説明要旨

本日、

平成27年第1回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成27年度一般会計予算案をはじめ、重要な議案を提出しております。

議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ち、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

### （国の地方財政計画の概要について）

はじめに、国の地方財政計画について申し上げます。

国は、本年1月に平成27年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと景気の回復基調などに伴う地方税収入の増や、なお東日本大震災の復興対策等の影響はあるものの、

一層の景気回復の基調を勘案して、地方財政計画の規模を前年度比2.3%、1兆9千1百億円を増額した8兆5千2百億円程度としております。

また、これに対して地方交付税の総額は、前年度比マイナス0.8%、額にして1千3百7億円を減額した1兆6千7百54億8千円としており、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、いまだ予断を許さないものがあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税5千8百98億円を確保し、これを充当する事業規模を2兆百億円程度と見込んでおります。

これは、前年度比で3.1%、1兆75億円の増額となり、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題への対応、被災した地方公共団体への負担軽減、並びに地方の活性化を図ることとしております。

さらに、これらに伴う財源不足は、7兆8千2百億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源不足を補てんするルールを適用し、地方負担分については臨時財政対策債の発行や、臨時財政対策特例加算による地方交付税の増額制度維持を図ることとしたところであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲についてはまだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの全国組織を通じて強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが何よりも重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、人件費の抑制や補助金の適正化などをはじめとする徹底した経費削減などにより、これまで以上の厳格な行財政改革に努めるとともに、国及び県の補助事業、交付金事業を率先して活用するなど、財政負担の軽減に引き続き努力を傾注する覚悟であります。

### **（平成２７年度一般会計予算の概要について）**

次に、平成２７年度一般会計予算の概要について申し上げます。

国の地方財政計画の概要の中でも申し上げましたが、景気の回復基調により多少緩和されたとはいえ、全国的に厳しい地方財政状況にある中で、

本町の平成27年度一般会計予算の総額は、  
81億4千1百万円となり、前年度と比較して  
2.9%、2億2千6百万円の増額となりました。

まず歳入について申し上げますと、町税においてはわずかではありますが景気の回復基調の波及傾向があることから、「町民税」は個人・法人ともに若干の増額計上といたしました。

一方、「固定資産税」については、平成27年度が評価替えの時期であることと、平成26年度の徴収実績を勘案し減額計上といたしました。

また、近年の健康志向の高まり等により、「たばこ税」も減額計上となりました。

この結果、町税全体においては、対前年度比で1.5%にあたる約2千8百万円の減額となりました。

自主財源の根幹である税の確保については、なお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率の向上努力により、負担の公平性を担保してまいります。

地方交付税につきましては、国税5税の法定率見直しと国の地方財政計画等により、出口ベースでの削減率がわずかであったことから、交付実績等も勘案して、前年度当初予算比の3.5%増にあたる約9千6百万円を増額計上し、

２８億２千７百万円としたところであります。

なお、一般財源総額の確保は、人口減少や景気の先行き感によって左右されることもあるため、予断を許さない厳しい状況が続いております。

このことから財政調整基金を始めとした各種基金を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

なお、町債については大規模事業実現のため、引き続き後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債を活用し、合計で約１１億７千万円を発行することとしたもので、前年度比で４８．３％、金額にして３億８千万円の増額計上となっております。

今年度に限っては、財政健全化計画の原則の例外措置として、将来に向けて活力ある猪苗代町を構築するため、一時的に必要な財源を確保するものであります。

これにより、平成２７年度末における町債の現在見込み額は、前年度比で約３億４千９百万円の増額となる見込みであります。

なお、引き続き安定した財政基盤を確保するため極力起債額を削減する努力を続けてまいり所存であります。

一方、歳出におきましては、昨年度の消費税率改正や、建設事業に係る労務単価の引き上げ、少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが引き続き見込まれることから、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費についても事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより事業費の圧縮を図ったところであります。

続きまして、町振興計画に基づく今年度の主な事業について申し上げます。

まず、「人が輝くまちづくり」の少子化対策の充実であります。出産手当の対象並びに額を大幅に見直し、従来の3倍強に当たる4百80万円を、「子育て世帯臨時特例給付金事業」に7百90万円を、町内待機児童の解消と民間施設支援のための「子ども子育て支援給付事業」に2千1百万円を計上し、鋭意実施することとしております。

「歴史と文化が輝くまちづくり」では地域文化の振興で、継続事業として「松平家墓所記念物保存修理事業」に8百40万円を計上しております。

「未来が輝く町づくり」のうち定住化の促進では、継続事業で利用者が増加している「生活バス、デマンド型乗合タクシー委託事業」で4千1百万

円、「桜ヶ丘住宅の長寿命化事業」に２千７百万円、情報化の推進では、昨年度に引き続き「社会保障・税番号制度システム改修・整備事業」関係として２千４百万円、社会基盤の整備では「道の駅整備事業」関係で８億９千６百万円を計上しております。

また、発生から４年を経過します東日本大震災からの復旧・復興、風評被害対策、防災対策事業として「採草放牧地除染更新事業」で５千８百万円、「風評被害対策事業」関係で６千１百万円、「防災行政無線更新事業」で１億百万円、「消防ポンプ車購入事業」関係で２千４百万円を計上したところであります。

以上、今年度の主な事業について申し上げましたが、本町においては、東日本大震災及び東京電力福島原発の事故による社会的、経済的なダメージの完全な回復には道半ばであり、風評被害に伴う観光産業をはじめとする地域経済の立ち直りもまだまだ前途多難の状況にあります。

こうしたことから平成２７年度も厳しい財政内容ではありますが、重点事業を積極的に推進し、町民福祉の向上に寄与してまいりたいと考えております。

さらには、これまで実施してまいりました福祉

対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域の活力の増進につながる施策についても引き続き充実を図るよう、予算を調製したところでありますので、議員各位のご理解・ご支援をお願いするものであります。

### **(臨時福祉給付金等について)**

次に、「臨時福祉給付金」等について申し上げます。

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられ、所得の低い方々への影響を考慮し、国は暫定的・臨時的な措置として、平成26年度において臨時福祉給付金を支給いたしましたでしたが、引き続き27年度におきましても、同様の給付措置が予定されております。

給付の対象となる方々は、平成27年度分の町民税の均等割が課税されないこと等、26年度と同様ですが、本町では約3,200名程度、給付金は一人6千円で、1千9百20万円の給付を見込んでおります。

また、同じく子育て世帯への影響を緩和するため、「子育て世帯臨時特例給付金」も引き続き支給することとしており、対象児童は約1,800名



程度、給付金は一人３千円で、約５百５０万円の給付を見込んでおります。

臨時福祉給付金等につきましては、迅速かつ適切な支給に向けて万全を期してまいります。

### **（出産手当制度の改正について）**

次に、出産手当制度の改正について申し上げます。

本町では、昭和４５年に条例を制定し、健康な子を産み育てることを奨励するため、第３子以上の子を出産した方に対して出産手当を支給し、出生児の福祉に寄与してきたところであります。

本町における出生数は、平成１０年以降は１５０人から１７０人、平成１５年以降は１１０人から１３０人で推移しており、少子化傾向が顕著に現れてきております。

町は、少子化対策として、これまで地域における子育て支援に関するさまざまなニーズに応えることができるよう、「認定こども園の整備」、「園児の一時預かり」や「延長保育」の実施、「放課後児童クラブ」の充実、「妊婦健診」事業などの拡充を図ってきたところであります。

新たな支援としまして、今議会にご提案申し上げました「猪苗代町出産手当支給条例の一部を

改正する条例」においては、出産手当の対象を第1子からとするとともに、第3子以上の支給額についても増額することとしたものであります。

今後とも、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を実施し、妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行う「子ども・子育て支援新制度」の活用を図り、猪苗代町で安心して子供を産み、健やかに子育てをしていくための各種支援を、総合的かつ計画的に進めてまいる所存であります。

### **（農業情勢について）**

次に本町の農業情勢について申し上げます。

まず、平成26年産米の生産状況であります。本町産の米の品質につきましては、1等米比率が95.7%となり、前年に引き続いて非常に高い割合で良質な米を生産・集荷することができ、安堵しているところであります。

しかし、過剰在庫や米消費が低迷するなか、JAが支払う概算金については、前年を大幅に下回ったことから、翌年の再生産に向けた町独自の対策として、主食用米に対する緊急的な助成を行ったところであります。

また、平成27年産における米の生産目標数量

及び面積につきましては、昨年１２月に県から配分を受け、２月１３日に町内農業者の方々に配分を行ったところであります。

国が昨年決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、平成３０年産米から行政の配分に頼らず、生産者や集荷団体等が必要に応じた生産を行うこととし、需要の見通しを基本として需給の安定が図られるよう適切な水準で設定することと示されております。

本プランを受け、また在庫数量や米消費の減少を背景として、平成２７年度の本町への配分数量は９，７８６トン、生産目標面積に換算して１，６３０ヘクタール、配分率は６０．０９％、いわゆる転作率は３９．９１％となります。

前年数量を１７７トン、面積で約４０ヘクタール下回る数字となるものであります。

これは、水田面積の約４割が転作という非常に大きな割合となり、水稻を基幹作物としている本町農業にとって、大変厳しい数値であると受け止めているところであります。

対策として、市町村間調整や従来の互助制度の活用、更には、備蓄米やそばなどの転作作物や園芸作物の奨励などにより、地域農産物の生産振興と生産目標数量の達成を図ってまいりたいと

考えております。

また、今後 T P P 交渉が進むことで、米をめぐる情勢が非常に厳しくなるなか、産地間競争はますます激しくなることが考えられますので、それらに対応出来るよう、今後も関係機関と連携を図りながら本町農業の振興を図って参る所存であります。

### **（道の駅について）**

次に、道の駅について申し上げます。

「道の駅いなわしろ」は、全国で地域活性化の拠点となる特に優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取り組みが期待できる道の駅として、本年 1 月に国土交通省から「重点道の駅」に選定されました。

「道の駅いなわしろ」は、「防災」「観光総合案内」「地域経済活性化」の機能を有した地域センター型「道の駅」として先駆的な取り組みであることが認められたものであります。

全国から 35 箇所が選定されたものであり、これも国並びに県関係機関の皆様はもとより町民の皆様のあたたかいご理解とご協力の賜物であると心から感謝申し上げます。

先月 26 日には、「砂防会館」におきまして

「重点道の駅選定証授与式」が行われ、選定証を  
いただいて参りました。

また、授与式終了後に行われました「交流会」  
では、本町のブランド品である「天のつぶ」の他、  
地酒、特産品などを来場された皆様に振る舞うと  
ともに、「道の駅いなわしろ」ばかりでなく、  
本年４月から始まる「ふくしまデスティネーショ  
ンキャンペーン」と併せて「本町の観光」を広く  
PRすることができました。

引き続き、地方創生拠点として、より優れた  
道の駅とするため、国、県並びに関係機関と連携  
して施設整備を進めてまいる所存であります。

## **（経済・雇用情勢について）**

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府が  
１月２３日に発表した「月例経済報告」によります  
と、総論として「景気は、個人消費などに弱さが  
見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」と  
しております。

次に県内の経済情勢は、財務省東北財務局福島  
財務事務所の「県内経済情勢報告」によりますと、  
「県内経済は、一部に弱さが見られるものの、回復  
しつつある。」と総括判断をしております。

また、先行きについては、「各種政策の効果や復興需要などを背景に景気が回復していくことが期待されているものの、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどのリスクに注意する必要があります。」としております。

本町の経済指標のひとつとなる、昨年1月から12月までの年間観光入込客数は約169万9千人で、前年同期の177万4千人と比較すると、約7万5千人、4.2ポイントの減少となりました。

主な要因は、スキー場や温泉施設の入込みについては前年と同程度だったものの、2月の週末2度にわたる大雪の影響などが影響しているものと分析しております。

しかし、「日帰り」「宿泊別」に見ると、宿泊者は前年比3万1千人増加しております。

要因としては、「猪苗代観光商品券」、「ゆきいち券」などの事業が首都圏からのお客様に好評であること、また、本年度から実施しております「教育旅行支援事業」の効果が表れているものと捉えております。

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の発表によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は昨年11月末の時点で89.6%となり、前年

同期と比較し6.2ポイントの増加となっております。

就職内定者4,353人のうち、県内企業内定者は3,277人で、県内比率は約75%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の2月「月例報告」では、12月の「有効求人倍率」は、県内が1.52倍、会津若松管内は有効求人数が、5,074人、有効求職者数が、4,083人で有効求人倍率は1.24倍となり、前年同月の0.93と比較すると0.31ポイント増加しております。

町は、引き続き町商工会と連携し「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知し、若者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における相談窓口の充実を図りながら、登録者に対して、ハローワークからの情報を定期的に提供して就職に繋げて参りたいと考えております。

### **（観光振興対策について）**

次に、平成27年度の観光振興対策について申し上げます。

本年4月から6月末まで「ふくしまデスティネー

ションキャンペーン」が開催されます。

昨年１２月上旬には「ふくしまＤＣ首都圏旅行会社説明会」が開催され、本年２月上旬には上野駅や横浜駅をはじめとする首都圏の主要駅において、ＤＣ直前首都圏キャラバンが実施されました。

また、２月下旬には盛岡駅、秋田、山形、仙台、新潟、水戸の各駅で、ＤＣ東北・隣県キャラバンが開催されましたので、町と観光協会が参加して本町の観光ＰＲを行ったところであります。

キャンペーン期間中は、野口記念館のリニューアルオープンや天鏡閣特別イベントなども実施されますので、本町の温泉・桜・地酒・そばなどの特産品などのすばらしい観光素材を、私が先頭に立って積極的にＰＲを行い、観光誘客につなげてまいり所存であります。

### **（風評被害対策について）**

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

本町の平成２６年度における教育旅行の回復状況は４割程度、また合宿等については５割程度となっております。

依然として厳しい状況が続いておりますことから、平成２７年度予算において「町教育旅行支援事



業」の予算を増額して、引き続き教育旅行の回復に努めるとともに、観光協会などの町内関係団体と連携して「復興花火大会」や「猪苗代スイーツフェスタ」などの各種イベントを開催するとともに、冬季においては「ゆきいち券」事業などを実施することで、一年を通して本町の魅力を発信し風評被害の払拭に努めて参ります。

### **（原子力損害の損害賠償請求と支払状況について）**

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力株式会社福島原子力補償相談室からの情報によりますと、本年1月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、のべ2,002件で、約99億6千万円となっております。

「町東日本大震災風評被害対策会議」では、毎月第2、第4木曜日に町商工会で開催される福島原子力補償相談室主催の相談会について、町民の皆様にチラシを配布して、町内事業者の皆様に損害賠償請求漏れがないよう努めて参ります。

### **（（仮称）川西認定こども園の進捗状況について）**

次に、（仮称）川西認定こども園建設工事の進捗状況について申し上げます。

工事は、設計の一部見直し作業に伴い一時休止しておりましたが、見直し作業が完了し、融雪後の施工に向けて準備を整えているところであります。

昨年末には、幼稚園、保育所の保護者向け説明会を開催し、川西認定こども園の工事進捗状況と開園予定時期、並びに平成27年度から始まる「子ども子育て支援制度」などについてご説明を申し上げたところであります。

説明会の中で、保護者の方々からいただきましたご意見は、今後の開園に向けた準備の中で充分活かしてまいる所存であります。

### **（生涯学習・生涯スポーツの推進について）**

次に、生涯学習の推進について申し上げます。

生涯学習、社会教育の推進につきましては、体験交流館「学びいな」を拠点に各種講座や催しを実施しており、町体験交流協会加盟団体など多くの団体が活発に活動している状況であります。

学びいな祭りや映画の上映会、「ばんだい高原国際音楽祭」の開催など、官民協働事業も着実に定着してきております。

また、猪苗代町図書歴史情報館がオープンし、1年が経とうとしています。

開館以来、1月末現在で延べ 25,630 人の方にご利用いただき、貸出し冊数は、31,947 冊となっております。

今後も引き続き、本の貸出しのみならず、読み聞かせ会や講演会等も開催しながら、学びの場の提供に努め、生涯学習の推進につなげてまいります。

生涯スポーツの推進につきましては、町総合体育館や町運動公園等の適正な施設管理と運営、各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行っております。

平成27年度におきましても、町民大運動会、町民マラソン大会、町民球技大会など各種大会の開催はもとより、町の部連続優勝を目指す「ふくしま駅伝」への参加、また、「第5回猪苗代湖ハーフマラソン」の開催や「県高校駅伝」などの誘致を通して「スポーツ振興宣言の町」にふさわしい取組を進めて、町民の方々のスポーツ振興、健康増進につなげてまいる所存であります。

### **（「人と人との絆づくり」について）**

次に、「人と人との絆づくり」について申し上げます。

野口英世博士の母シカの手紙をモチーフにした「母から子への手紙コンテスト」が、13回目を迎え、入選作品発表会、表彰式を執り行い盛会のうちに終了することができました。

今後も本事業を継続して、「野口英世博士生誕の地

猪苗代町」を全国に発進して、お母さんたちのネットワーク作りや活動の活性化を図ってまいる所存であります。

## **（歴史と文化について）**

次に歴史と文化について申し上げます。

本町には、皇室ゆかりの天鏡閣や会津藩祖保科正之公を祀る土津神社など、多くの史跡や文化遺産が存在しております。

これらの文化財の存在は、猪苗代町の品格を高め、将来における真の豊かさに結び付くものと考えております。

国指定史跡である会津藩主松平家墓所の参道の保存修理に関しましては、4期工事が完成いたしました。

平成27年度の5期工事におきましても、国指定重要文化財であり、適正な保存修理が必要とされることから慎重に対応してまいります。

本町の歴史や文化を誇りとして、本町ゆかりの偉人の顕彰、史跡や文化遺産の適正な維持・管理に努め、より一層の文化の醸成、充実を図ってまいる所存であります。

## **（提出議案について）**

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 4 件

平成 26 年度補正予算案件が 10 件、

平成 27 年度当初予算案件が 13 件

条例の一部改正案件が 16 件、

条例の制定案件が 4 件

条例の廃止案件が 1 件

指定管理者の指定に係る案件が 4 件の計 52 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。次第であります。

どうぞよろしくお願いいたします。